2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月５日

上 場 会 社 名　　日本管財ホールディングス株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　9347　　URL　https://www.nkanzaihd.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）福田　慎太郎
問合せ先責任者　（役職名）財務統括部長　　（氏名）都倉　淳一　　TEL　03-5299-0863
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	77,819	8.8	5,427	16.9	5,850	2.0	3,950	6.7
2026年３月期中間期	71,555	9.5	4,643	24.5	5,733	37.7	3,703	62.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　4,940百万円（　50.9%）　2026年３月期中間期　3,273百万円（△23.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	108.78	―
2026年３月期中間期	101.96	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	108,325	79,496	72.3
2026年３月期	106,987	75,863	69.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　78,372百万円　　2026年３月期　74,819百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	27.00	―	30.00	57.00
2027年３月期	―	30.00			
2027年３月期(予想)			―	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	158,000	5.2	9,000	3.6	10,800	2.8	7,300	2.5	200.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	41,180,306株	2026年３月期	41,180,306株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,859,359株	2026年３月期	4,859,359株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	36,320,947株	2026年３月期中間期	36,321,036株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間期決算短信（添付資料）３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年11月26日（木）に機関投資家・アナリストの皆様向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……11
（表示方法の変更） ……11
（セグメント情報等） ……12
（重要な後発事象） ……13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資が底堅く推移し、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いている一方で、中東情勢の緊迫化に伴う資源・原材料価格の高止まりや世界経済の不確実性などが懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は都市部を中心に緩やかな低下傾向が見られ、公共施設管理やマンション管理の需要も底堅く推移しております。一方で、原材料価格の高止まりや人件費の上昇による取引先企業のコスト削減意識の高まりもあり、今後も厳しい経営環境が継続すると予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、顧客ニーズに応えた良質なサービスを継続的に提供するため、時代や環境の変化に対し、先進的な技術と対応力を活かした「最適な建物管理」を追求し続けております。さらに、主力のビル管理業務の強化に加え、ＰＦＩ事業や公共施設マネジメント事業など周辺分野への事業展開を推進するとともに、ＤＸを活用した業務効率化やサービス品質の向上にも取り組んでおります。

当中間連結会計期間の売上高は、既存管理案件の契約更改及び工事関連業務の受注が順調に推移したことにより、778億19百万円(前年中間期比8.8%増)となりました。

利益面におきましても、人件費の上昇はありましたが、料金改定や作業効率の見直し等の利益確保に努めたことにより、営業利益は54億27百万円(前年中間期比16.9%増)、経常利益は58億50百万円(前年中間期比2.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は39億50百万円(前年中間期比6.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、既存管理案件の契約更改及び工事関連業務の受注が順調に推移したことにより、当中間連結会計期間の売上高は485億37百万円(前年中間期比7.4%増)となりました。

利益面におきましても、人件費の上昇はありましたが、料金改定や作業効率の見直し等の利益確保に努めたことにより、セグメント利益は47億77百万円(前年中間期比7.8%増)となりました。

(住宅管理運営事業)

マンション及び公営住宅の管理を主体とする住宅管理運営事業につきましては、新規管理案件の受託及び工事関連業務の受注が順調に推移したことにより、当中間連結会計期間の売上高は184億3百万円(前年中間期比13.3%増)となりました。

利益面におきましても、料金改定による原価率の改善に努めたことにより、セグメント利益は14億40百万円(前年中間期比71.9%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、既存管理案件の契約更改及び新規管理案件の受託が順調に推移したことにより、当中間連結会計期間の売上高は79億90百万円(前年中間期比7.6%増)となりました。

利益面におきましては、コスト削減に努めたものの、人件費等の費用が増加したことにより、セグメント利益は12億56百万円(前年中間期比7.2%減)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、施設管理運営業務が順調に推移したことにより、当中間連結会計期間の売上高は16億44百万円(前年中間期比7.9%増)となりました。

利益面におきましても、原価率の改善やコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は2億96百万円(前年中間期比16.4%増)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、デザイン制作、給与計算業務を主体としたその他の事業は、イベント業務等の受託が減少したことにより、当中間連結会計期間の売上高は13億95百万円(前年中間期比1.3%減)となりました。

利益面におきましても、人件費等の費用が増加したことにより、セグメント利益は13百万円(前年中間期比87.5%減)となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

(財政状態の分析)

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ13億37百万円(1.3%増)増加し、1,083億25百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ3億77百万円(0.5%増)増加し698億41百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ9億60百万円(2.6%増)増加し384億84百万円となりました。

増加の主な要因は、投資有価証券の増加(前連結会計年度末比11億23百万円増)によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ22億94百万円(7.4%減)減少し、288億28百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ19億48百万円(9.1%減)減少し194億30百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ3億45百万円(3.5%減)減少し93億98百万円となりました。

減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比29億79百万円減)によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ36億32百万円(4.8%増)増加し、794億96百万円となりました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加(前連結会計年度末比28億61百万円増)によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の69.9%と比べ2.4ポイント増加し72.3%となりました。

当社グループは、経営に必要な流動性の確保と健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ3億73百万円(1.0%減)減少し、残高は359億25百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は22億51百万円であり、前年中間期に比べ17億15百万円収入が減少いたしました。

その主なものは、仕入債務の減少(前年中間期比11億14百万円資金減)等であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は10億61百万円であり、前年中間期に比べ11億33百万円収入が増加いたしました。

その主なものは、投資有価証券の取得による支出の減少(前年中間期比6億50百万円資金増)等であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における財務活動の結果減少した資金は16億37百万円であり、前年中間期に比べ44百万円収入が減少いたしました。

その主なものは、配当金の支払額の増加(前年中間期比1億7百万円資金減)等であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境は、引き続き予断を許さない状況で推移することが予想されます。

業績予想に関しましては、概ね2026年５月12日に公表いたしました業績予想のとおり推移しており、通期の業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,393	36,937
受取手形、売掛金及び契約資産	20,140	18,715
有価証券	632	1,344
事業目的匿名組合出資金	34	28
販売用不動産	5,598	5,580
貯蔵品	373	473
未収還付法人税等	171	2
その他	5,138	6,777
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	69,463	69,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,933	3,858
機械装置及び運搬具（純額）	137	124
工具、器具及び備品（純額）	842	818
土地	1,211	1,211
リース資産（純額）	2,046	1,915
建設仮勘定	49	233
有形固定資産合計	8,219	8,162
無形固定資産		
ソフトウエア	410	365
のれん	6,056	5,903
商標権	318	320
顧客関連資産	2,132	2,104
ソフトウエア仮勘定	21	26
その他	66	62
無形固定資産合計	9,005	8,784
投資その他の資産		
投資有価証券	12,949	14,072
長期貸付金	1,044	997
繰延税金資産	455	678
長期前払費用	42	38
退職給付に係る資産	1,252	1,323
敷金及び保証金	4,048	3,938
会員権	300	300
その他	414	397
貸倒引当金	△208	△208
投資その他の資産合計	20,298	21,537
固定資産合計	37,523	38,484
資産合計	106,987	108,325

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,101	6,121
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	41	41
リース債務	431	528
未払費用	2,582	2,865
未払法人税等	1,742	2,047
未払消費税等	1,503	1,290
契約負債	2,086	2,176
預り金	315	396
賞与引当金	1,123	1,055
資産除去債務	2	2
その他	2,448	2,905
流動負債合計	21,379	19,430
固定負債		
長期ノンリコースローン	2,922	2,902
リース債務	1,753	1,533
繰延税金負債	879	918
役員退職慰労引当金	19	17
退職給付に係る負債	159	156
長期預り保証金	2,741	2,639
資産除去債務	524	524
持分法適用に伴う負債	63	68
その他	680	637
固定負債合計	9,744	9,398
負債合計	31,123	28,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	11,339	11,339
利益剰余金	71,378	74,239
自己株式	△13,057	△13,057
株主資本合計	72,660	75,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,581	1,645
為替換算調整勘定	602	1,222
退職給付に係る調整累計額	△25	△16
その他の包括利益累計額合計	2,158	2,850
非支配株主持分	1,044	1,123
純資産合計	75,863	79,496
負債純資産合計	106,987	108,325

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	71,555	77,819
売上原価	50,576	53,790
売上総利益	20,978	24,028
販売費及び一般管理費		
販売費	496	448
人件費	9,363	11,140
賞与引当金繰入額	449	480
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
退職給付費用	249	269
旅費交通費及び通信費	876	954
消耗品費	865	1,026
賃借料	922	1,054
保険料	458	252
減価償却費	301	403
租税公課	537	634
事業税	214	228
貸倒引当金繰入額	△0	0
のれん償却額	269	335
その他	1,325	1,369
販売費及び一般管理費合計	16,334	18,601
営業利益	4,643	5,427
営業外収益		
受取利息及び配当金	197	162
受取賃貸料	30	31
受取手数料	508	73
持分法による投資利益	―	20
助成金収入	450	28
為替差益	118	210
その他	63	31
営業外収益合計	1,367	558
営業外費用		
支払利息	55	51
賃貸費用	28	26
支払手数料	98	―
持分法による投資損失	25	―
固定資産除売却損	4	22
その他	66	34
営業外費用合計	278	134
経常利益	5,733	5,850

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
特別利益		
投資有価証券売却益	―	42
特別利益合計	―	42
税金等調整前中間純利益	5,733	5,893
法人税、住民税及び事業税	1,788	1,896
法人税等調整額	17	△235
法人税等合計	1,806	1,660
中間純利益	3,927	4,232
非支配株主に帰属する中間純利益	223	281
親会社株主に帰属する中間純利益	3,703	3,950

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	3,927	4,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	72
為替換算調整勘定	△718	370
退職給付に係る調整額	37	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△173	254
その他の包括利益合計	△653	707
中間包括利益	3,273	4,940
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,328	4,642
非支配株主に係る中間包括利益	△55	297

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,733	5,893
減価償却費	589	753
のれん償却額	269	335
賞与引当金の増減額（△は減少）	8	△68
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4	△2
退職給付に係る資産負債の増減額	△9	△58
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	0
持分法による投資損益（△は益）	25	△20
受取利息及び受取配当金	△197	△162
支払利息	55	51
助成金収入	△450	△28
為替差損益（△は益）	△0	3
固定資産除売却損益（△は益）	4	30
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△42
売上債権の増減額（△は増加）	2,217	1,530
棚卸資産の増減額（△は増加）	169	△81
その他の資産の増減額（△は増加）	△882	△1,629
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,928	△3,042
未払消費税等の増減額（△は減少）	33	△198
その他の負債の増減額（△は減少）	△82	293
その他	147	1
小計	5,707	3,557
利息及び配当金の受取額	209	164
利息の支払額	△55	△51
助成金の受取額	450	28
法人税等の支払額	△2,344	△1,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,967	2,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△230	△130
定期預金の払戻による収入	30	230
有形及び無形固定資産の取得による支出	△836	△917
投資有価証券の取得による支出	△1,451	△801
投資有価証券の売却による収入	－	44
投資有価証券の償還による収入	575	541
貸付けによる支出	△339	△74
貸付金の回収による収入	16	19
敷金及び保証金の差入による支出	△80	△137
敷金及び保証金の回収による収入	77	249
預り保証金の受入による収入	46	117
預り保証金の返還による支出	△43	△219
その他	40	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,195	△1,061

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,750	5,900
短期借入金の返済による支出	△5,750	△5,900
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	284	－
長期ノンリコースローンの返済による支出	△285	△20
リース債務の返済による支出	△219	△309
自己株式の取得による支出	△0	－
配当金の支払額	△981	△1,089
非支配株主への払戻による支出	△178	－
非支配株主への配当金の支払額	△211	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,593	△1,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	△157	73
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	21	△373
現金及び現金同等物の期首残高	32,970	36,299
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,992	35,925

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「有価証券」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた5,770百万円は、「有価証券」632百万円、「その他」5,138百万円として組み替えております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額（百万円）（注）１	中間連結損益計算書計上額（百万円）（注）２
	建物管理運営事業（百万円）	住宅管理運営事業（百万円）	環境施設管理事業（百万円）	不動産ファンドマネジメント事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）		
売上高								
外部顧客への売上高	45,175	16,240	7,428	1,523	1,186	71,555	－	71,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	227	227	△227	－
計	45,175	16,240	7,428	1,523	1,413	71,782	△227	71,555
セグメント利益	4,431	838	1,354	254	108	6,986	△2,343	4,643

（注）１　セグメント利益の調整額△2,343百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額（百万円）（注）１	中間連結損益計算書計上額（百万円）（注）２
	建物管理運営事業（百万円）	住宅管理運営事業（百万円）	環境施設管理事業（百万円）	不動産ファンドマネジメント事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）		
売上高								
外部顧客への売上高	48,537	18,403	7,990	1,644	1,244	77,819	－	77,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	150	150	△150	－
計	48,537	18,403	7,990	1,644	1,395	77,970	△150	77,819
セグメント利益	4,777	1,440	1,256	296	13	7,784	△2,357	5,427

（注）１　セグメント利益の調整額△2,357百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社の100%連結子会社である東京キャピタルマネジメント株式会社(以下、「ＴＣＭ」)は、2026年８月25日開催の取締役会にて、合同会社Ａｉを営業者とする匿名組合(以下、「Ａｉ」)に出資することを決議いたしました。なお、本件出資によりＡｉに対する出資比率が100.0%となり、当社の連結子会社になるとともに、特定子会社に該当いたします。

１．異動の理由

ＴＣＭが不動産を信託財産とする信託受益権の取得、運用を行うＡｉに対して、匿名組合出資を行うものであります。これにより、Ａｉが受ける出資の総額は当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、Ａｉは当社の特定子会社に該当いたします。

２．当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

① 名　　称：合同会社Ａｉを営業者とする匿名組合
② 住　　所：東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　東京共同会計事務所内
③ 営　業　者：合同会社Ａｉ
④ 営業者の代表者：代表社員　一般社団法人Ｎａｖｅｌ
職務執行者　本郷雅和
⑤ 出　資　の　額：430百万円(予定)
ＴＣＭの出資比率　100.0%
⑥ 事 業 の 内 容：不動産信託受益権の取得、保有及び処分等

３．当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該子会社の株主等の議決権に対する割合

① 当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数
異動前：－個
異動後：－個
② 総株主等の議決権に対する割合
異動前：－%
異動後：－%

４．異動の年月日

2026年11月11日(予定)